

**第65回税理士試験 所得税法 模範解答**

【第一問】—50点—

問 1 (30点)

**① 不動産所得の意義**

不動産所得とは、不動産、不動産の上に存する権利、船舶又は航空機（以下「不動産等」という。）の貸付け（地上権又は永小作権の設定その他他人に不動産等を使用させるを含む。）による所得（事業所得又は譲渡所得に該当するものを除く。）をいう。

②

**② 相違点**

上述の範囲は、その貸付けが事業として行われる場合であっても、事業と称するに至らない規模の貸付け（以下「業務的規模」という。）であっても、その間に相違はないが、必要経費の別段の定め、雑損控除の適用、青色申告特別控除の適用について次のような相違点がある。

①

(1) 利子税の必要経費算入

① 不動産所得を生ずべき事業を行う居住者が納付した確定申告税額の延納に係る利子税のうち、不動産所得に対応する部分の金額は必要経費に算入する。

②

② 業務的規模の場合の不動産所得については、利子税の必要経費算入は認められない。

①

(2) 資産損失の取扱い

① 居住者の営む不動産所得を生ずべき事業の用に供される固定資産等について取りこわしその他の事由により生じた損失の金額は、その者のその損失の生じた日の属する年分の不動産所得の金額の計算上、必要経費に算入する。

③

② 居住者の不動産所得を生ずべき業務の用に供される資産の損失の金額は、その者のその損失の生じた日の属する年分の不動産所得の金額（この規定の適用前の所得の金額とする。）を限度として、その年分の不動産所得の金額の計算上、必要経費に算入されるが、災害又は盗難若しくは横領により生じた損失の金額は、必要経費に算入せず、雑損控除の適用を受けることもできる。

③

(3) 未収賃貸料等の回収不能の取扱い

① 居住者の営む不動産所得を生ずべき事業について、その事業の遂行上生じた売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れその他所定の事由により生じた損失の金額は、その者のその損失の生じた日の属する年分の不動産所得の金額の計算上、必要経費に算入する。

③

- ② その年分の不動産所得の金額の計算の基礎となる収入金額若しくは総収入金額（不動産所得を生ずべき事業から生じたものを除く。）の全部若しくは一部を回収することができないこととなった場合等には、その不動産所得の金額の合計額のうち、その回収することができないこととなった金額又は返還すべきこととなった金額に対応する部分の金額は、その不動産所得の金額の計算上、なかったものとみなす。 3
- (4) 個別評価貸金等に係る貸倒引当金
- ① 不動産所得を生ずべき事業を営む居住者が、その有する貸金等で貸倒損失が見込まれるもの（個別評価貸金等）のその損失の見込額として、各年において貸倒引当金勘定に繰り入れた金額については、その金額のうち、その年12月31日においてその個別評価貸金等の取立て又は弁済の見込みがないと認められる部分の金額として計算した所定の繰入限度額に達するまでの金額は、その者のその年分の不動産所得の金額の計算上、必要経費に算入する。 3
- ② 業務的規模の不動産所得については、その繰入額の必要経費算入は認められない。 1
- (5) 青色事業専従者給与及び事業専従者控除額の必要経費算入
- ① 不動産所得を生ずべき事業に従事する青色事業専従者又は事業専従者がある場合には、青色事業専従者給与又は事業専従者控除額の必要経費算入が認められる。 2
- ② 業務的規模の不動産所得については、これらの規定は適用されない。 1
- (6) 青色申告特別控除
- ① 青色申告書を提出することにつき税務署長の承認を受けている個人で不動産所得を生ずべき事業を営むものが、その事業につき帳簿書類を備え付けてこれにその年分の不動産所得の金額に係る取引を記録している場合には、その年分の不動産所得の金額は、青色申告特別控除額として65万円（控除前の所得の金額を限度とする。）を控除した金額とする。 3
- ② 青色申告書を提出することにつき税務署長の承認を受けている個人のその承認を受けている年分（①の規定の適用を受ける年分を除く。）の不動産所得の金額は、青色申告特別控除額として10万円（控除前の所得の金額を限度とする。）を控除した金額とする。 2

## 問2 (20点)

**① 給与所得の意義**

- (1) 給与所得とは、俸給、給料、賃金、歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与（以下「給与等」という。）に係る所得をいう。 } ③
- (2) 事業専従者控除額は、給与所得に係る収入金額とみなされる。 } ①
- (3) 所定の旅費、通勤手当のうち所定の額のもの、制服等、国外勤務居住者の在勤手当その他所定の経済的利益については所得税を課さない。 } ①

**② 所得の金額**

- (1) 給与所得の金額は、その年中の給与等の収入金額から給与所得控除額を控除した残額とする。 } ①
- なお、居住者が、各年において特定支出をした場合において、その年中の特定支出の額の合計額が所定の金額を超えるときは、確定申告書への所定の事項の記載及び所定の書類の添付を要件に、その年分の給与所得の金額は、その残額からその超える部分の金額を控除した金額とする。 } ②
- (2) 給与所得控除額は、その年中の給与等の収入金額に応じ、所定の方法により計算した金額である。 } ①

**③ 収入金額**

- その年分の給与所得の金額の計算上収入金額とすべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額（金銭以外の物又は権利その他経済的な利益をもって収入する場合には、その物若しくは権利を取得し、又はその利益を享受する時における価額）とする。 } ②

**④ 課税制度**

- 給与所得の金額は、原則として他の各種所得の金額と総合され、課税標準の一種である総所得金額を通じて課税される。 } ①

**⑤ 源泉徴収**

- (1) 源泉徴収義務
- 居住者に対し国内において給与等の支払をする者は、その支払の際、その給与等について所得税を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月10日までに、これを国に納付しなければならない。 } ②
- (2) 源泉徴収税額
- ① 賞与以外の給与等に係る源泉徴収税額
- 月給、週給、日給等の別、給与所得者の扶養控除等申告書の提出の有無、その申告書に記載されている扶養親族等の個人的事情を基として所定の別表により求めた所得税額を源泉徴収する。 } ①

## ② 賞与に係る源泉徴収税額

前月の給与等の支払の有無、給与所得者の扶養控除等申告書の提出の有無、その申告書に記載されている扶養親族等の個人的事情を基として、所定の別表により求めた率を賞与の金額に乗じて計算した金額を源泉徴収する。

①

## (3) 年末調整

給与所得者の扶養控除等申告書を提出した居住者で、その年中に支払うべきことが確定した給与等の金額が2,000万円以下であるものに対し、その提出の際に経由した給与等の支払者がその年最後に給与等の支払をする場合（その居住者がその年12月31日までの間にその支払者以外の者に給与所得者の扶養控除等申告書を提出すると見込まれる場合を除く。）において、その年中にその居住者に対し支払うべきことが確定した給与等につき徴収された又はされるべき所得税の額の合計額が、その年最後に給与等の支払をする時の現況により計算したその居住者の所定の年税額に比し過不足があるときは、その過不足額は年末調整により精算される。

②

**⑤ 確定申告を要しない場合**

居住者は、所定の方法により計算した金額を課税所得金額とみなして算出した所得税の額の合計額が所定額を超えるときは、確定損失申告書を提出する場合を除き、第3期において、税務署長に対し、確定所得申告書を提出しなければならないが、その年において給与所得を有する居住者で、その年中に支払を受けるべき給与等の金額が2,000万円以下であるものは、その給与等の全部について所得税の徴収をされた又はされるべき場合において所定のときは、その年分の課税退職所得金額以外の課税所得金額に係る所得税については、確定申告書を提出することを要しない。

②

## Z-65-C 〔第二問〕 答 案 用 紙

## 問 1

## 1 各種所得の金額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
利子所得  <div style="text-align: right;">_____0</div>	源泉分離課税：普通預金利息、合同運用信託の収益の分配、定期積金の利息 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>
配当所得  <div style="text-align: right;">_____110,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></div>	1. 収入金額  $87,538 \div (1 - 0.2042) = 110,000$
事業所得  <div style="text-align: right;">_____2,724,542</div>	1 総収入金額  (1) 売上高 $32,865,580 - 94,600 + 78,400 + 17,280^{(\ast 1)} + 175,620^{(\ast 2)} = 33,042,280$ $(\ast 1) \quad P \text{ への低額譲渡 } 46,440 \times 70\% = 32,508 > 29,160$ $46,440 - 29,160 = 17,280 \text{ (P への給与課税となる)}$ $(\ast 2) \quad \text{贈与 } 249,480 \times 70\% = 174,636 < 175,620 \quad \therefore 175,620 \text{ 1}$ (2) 雑収入 $112,765 - 3,200 - 40,000 = 69,565 \text{ 1}$ (3) 貸倒引当金戻入 $94,600 \times \frac{55}{1,000} = 5,203 \text{ 1}$ $(1) + (2) + (3) = 33,117,048$

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
	<b>2 必要経費の額</b> (1) 売上原価 $8,736,422 + 17,154,618 - 7,757,977 (\text{※}) = 18,133,063$ $(\text{※}) \quad 8,465,320 - 1,768,356 + 1,061,013 = 7,757,977 \quad \boxed{1}$ (2) 販売費・管理費等 $11,073,276 - 4,000,000 - 850,000 - 270,000 - 76,200 - 97,200 - 73,680 - 960,000$ $- 540,000 = 4,206,196$ (3) 給料賃金 $4,000,000 + 850,000 + 17,280 = 4,867,280 \quad \boxed{1}$ (4) 保証料 $76,200 \times \frac{4}{5 \times 12} = 5,080 \quad \boxed{1}$ (5) 損害保険料 73,680 (6) 地代家賃 960,000 (7) 固定資産税 45,300 $\boxed{1}$ (8) 減価償却費 ① 倉庫 343,035 ② Kワゴン車 $(2,500,000 + 243,200) \times 0.167 \times \frac{5}{12} = 190,880 \quad \boxed{1}$ ③ I 内部造作 $8,400,000 \times 0.9 \times 0.058 = 438,480 \quad \boxed{1}$ ①+②+③=972,395 (9) 少額減価償却資産 $237,600 < 300,000 \quad 237,600 \leq 3,000,000 \quad \therefore 237,600 \quad \boxed{1}$ (10) 消費税等 237,600 $\boxed{1}$ (1)～(10)合計 29,738,194

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
	<p>3 貸倒引当金</p> <p>一括評価貸金 <math>78,400 \times \frac{55}{1,000} = 4,312</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>4 青色申告特別控除前の所得金額</p> <p><math>33,117,048 - 29,738,194 - 4,312 = 3,374,542</math></p> <p>5 青色申告特別控除額</p> <p><math>3,374,542 &gt; 650,000 \quad \therefore \quad 650,000</math></p> <p>6 事業所得の金額</p> <p><math>3,374,542 - 650,000 = 2,724,542</math></p>
譲渡所得	<p>1. 譲渡損益</p> <p>(総 合)</p> <p>_____ 0</p> <p>(1) 長期 Lワゴン車</p> <p>① 総収入金額 243,200</p> <p>② 取得費 68,040</p> <p>①－②＝175,160 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>(2) 短期 Gノートパソコン</p> <p>① 総収入金額 40,000</p> <p>② 取得費 0</p> <p>①－②＝40,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>2. 特別控除</p> <p>(1) <math>40,000 - 40,000 = 0</math> (総短)</p> <p>(2) <math>175,160 - 175,160 = 0</math> (総長)</p> <p style="text-align: right;">} <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p>

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
一時所得      <u>2,258,900</u> [1]	1. 総収入金額 満期保険金     8,000,000 + 486,000 = 8,486,000 [1] 2. 支出した金額 払込保険料     5,768,400 - 41,300 = 5,727,100 [1] 3. 特別控除        8,486,000 - 5,727,100 > 500,000     ∴ 500,000 4. 一時所得の金額   1. - 2. - 3. = 2,258,900
雑所得      <u>1,185,432</u>	1. 公的年金等に係るもの (1) 総収入金額               2,382,232 (2) 公的年金等控除額       1,200,000 (1) - (2) = 1,182,232 [1] 2. 1. 以外に係るもの (1) 総収入金額 ① 友人貸付金利息       3,200 [1] 3. 雑所得の金額     1. + 2. = 1,185,432 源泉分離課税：定期積金の給付補填金



## 2 課税標準額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
総所得金額	$110,000 + 2,724,542 + 1,185,432 + 2,258,900 \times \frac{1}{2} = 5,149,424$
<u>5,149,424</u>	

## 3 所得控除額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
所得控除額の合計額	<p>1 医療費控除</p> <p>(1) 支出医療費 <math>236,000 + 13,860 = 249,860</math></p> <p>(2) 足切額 <math>5,149,424 \times \frac{5}{100} &gt; 100,000 \quad \therefore 100,000</math></p> <p><math>(1) - (2) = 149,860</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>2 社会保険料控除</p> <p><math>77,380 + 123,400 + 355,280 \times \frac{12}{2 \times 12} = 378,420</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>3 生命保険料控除</p> <p>(1) 旧生命保険料 <math>132,000 &gt; 100,000 \quad \therefore 50,000</math></p> <p>(2) 旧個人年金保険料 <math>103,680 &gt; 100,000 \quad \therefore 50,000</math></p> <p>(3) 介護医療保険料 <math>30,000 + (72,800 - 40,000) \times \frac{1}{4} = 38,200</math></p> <p><math>(1) + (2) + (3) = 138,200 &gt; 120,000 \quad \therefore 120,000</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p>
<u>2,645,580</u>	

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
	<b>4 地震保険料控除</b> $27,300 \leq 50,000 \quad \therefore 27,300$
	<b>5 配偶者控除</b> 所得なし 該当する $380,000$ <input type="text" value="1"/>
	<b>6 扶養控除</b> (1) 母B $900,000 + 145,500 = 1,045,500 \leq 1,200,000$ 所得なし 該当する (2) 長女D 所得なし 該当する $580,000 + 630,000 = 1,210,000$ <input type="text" value="1"/>
	<b>7 基礎控除</b> $380,000$
	<b>8 所得控除額の合計額</b> $149,860 + 378,420 + 120,000 + 27,300 + 380,000 + 1,210,000 + 380,000 = 2,645,580$

## 4 課税所得金額等

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税総所得金額  <u>2,503,000</u>	$5,149,424 - 2,645,580 = 2,503,844 \rightarrow 2,503,000$ (千円未満切捨)

## 5 税額の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税される所得金額に対する税額  <u>152,800</u>	$2,503,000 \times 10\% - 97,500 = 152,800$
配当控除  <u>11,000</u> <input type="text" value="1"/>	$2,503,000 \leq 10,000,000 \quad \therefore 10\%$ $110,000 \times 10\% = 11,000$
差引所得税額  <u>141,800</u>	$152,800 - 11,000 = 141,800$
復興特別所得税額  <u>2,977</u>	$141,800 \times 2.1\% \text{ $
源泉徴収税額  <u>46,791</u> <input type="text" value="1"/>	$110,000 \times 20.42\% + 24,329 = 46,791$

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
申告納税額  <div>97,900</div>	$141,800 + 2,977 - 46,791 = 97,986 \rightarrow 97,900$ (百円未満切捨)

## 1 各種所得の金額

[illegible]

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
	(1) 総収入金額 $80,000,000 - 70,000,000 = 10,000,000$ (2) 取得費・譲渡費用 $(39,248,000 + 1,248,000) \times \frac{10,000,000}{80,000,000} = 5,062,000$ [2] (3) 譲渡益 $(1) - (2) = 4,938,000$ (4) 課税長期譲渡所得金額 $4,938,000$ (千円未満切捨) (5) (4)に対する税額 $4,938,000 \times 15\%$ [2] $= 740,700$  $950,400 > 740,700 \quad \therefore$ 特定買換え有利  譲渡所得の金額 $4,938,000$

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程

## 2 課税標準額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
総所得金額	
<u>6,383,544</u>	
分離長期譲渡所得金額	
<u>4,938,000</u>	

## 3 所得控除額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
所得控除額の合計額	
<u>1,537,872</u>	

## 4 課税所得金額等

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税総所得金額  <u>4,845,000</u>	$6,383,544 - 1,537,872 = 4,845,672 \rightarrow 4,845,000$ (千円未満切捨)
分離課税の課税分離長期譲渡所得金額  <u>4,938,000</u>	

## 5 税額の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税総所得金額に対する税額  <u>541,500</u>	$4,845,000 \times 20\% - 427,500 = 541,500$
分離課税の課税長期譲渡所得金額 に対する税額  <u>740,700</u>	$4,938,000 \times 15\% = 740,700$
課税される所得金額に対する税額  <u>1,282,200</u>	$541,500 + 740,700 = 1,282,200$



(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
(特定増改築等)住宅借入金等 特別控除額  <div style="text-align: right;"><u>                0</u></div>	居住用財産の譲渡所得の特例（特定買換え）を適用したため、適用なし <sup>[2]</sup>
復興特別所得税額  <div style="text-align: right;"><u>            26,926</u> <sup>[2]</sup></div>	$1,282,200 \times 2.1\% = 26,926$
源泉徴収税額  <div style="text-align: right;"><u>           552,800</u></div>	
申告納税額  <div style="text-align: right;"><u>           756,300</u></div>	$1,282,200 + 26,926 - 552,800 = 756,326 \rightarrow 756,300$ （百円未満切捨）

## 6 取得価額の計算

(単位:円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
取得価額	$(39,248,000 + 1,248,000) \times \frac{70,000,000}{80,000,000} = 35,434,000$
<div> <div>35,434,000</div> <div>2</div> </div>	